

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社

コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大部 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括兼財務統括

(氏名) 久保 裕

四半期報告書提出予定日 平成21年10月9日

TEL 03-5408-3351

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	1,049	△11.7	18	△38.9	27	△31.1	18	888.8
21年5月期第1四半期	1,188	—	30	—	40	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	3.31	—
21年5月期第1四半期	0.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年5月期第1四半期	8,648	—	8,156	—	94.3	1,428.98
21年5月期	9,152	—	8,249	—	90.1	1,435.96

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 8,156百万円 21年5月期 8,249百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,300	△8.8	125	39.4	140	27.0	75	130.8	13.12
連結累計期間	4,850	△5.5	280	△10.1	305	△13.9	175	△2.1	30.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 5,745,184株 21年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 37,413株 21年5月期 13株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 5,736,198株 21年5月期第1四半期 5,745,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年7月7日に公表致しました平成22年5月期の連結業績予想につきましては、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想数値は、変更ありません。なお、期中平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績

業績	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	増減額 (増減率)
売上高	1,188,862	1,049,222	△139,639 (△11.7%)
営業利益	30,142	18,402	△11,740 (△38.9%)
経常利益	40,320	27,768	△12,551 (△31.1%)
四半期純利益	1,918	18,972	17,053 (888.8%)

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）のわが国経済は、在庫調整が進んだことによる生産活動の持ち直しや経済対策による個人消費の持ち直しなど一部に回復の兆しは見られるものの、企業の設備投資は減少を続け雇用情勢や所得環境は更に悪化しており、厳しい状況が続きました。情報サービス産業界におきましても、IT関連に対する投資意欲の減退や価格低減圧力の高まりなど非常に厳しい状況となっております。

当社グループは、継続的な発展を目指す長期的な視点での土台作りと、急激に悪化している事業環境下の利益確保の両方を目指す、バランスの取れた経営に努めてまいりました。そして、需要にあわせた人材の最適配置と外注費の抑制などによる原価低減を行なう一方で、優秀な人材採用と若手技術者への教育はこれまで以上に充実を図ってまいりました。こうした状況の中、計画的に発注される社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上ともに堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。

また、期中に保有しておりました投資有価証券を売却したことによる売却益14百万円を特別利益として計上しております。

その結果、売上高は1,049百万円（前年同期比139百万円減）、営業利益18百万円（前年同期比11百万円減）、経常利益27百万円（前年同期比12百万円減）、四半期純利益18百万円（前年同期比17百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

事業の種類別売上高	前第1四半期連結 累計期間 (構成比)	当第1四半期連結 累計期間 (構成比)	増減額 (増減率)
制御系システム開発	346,653 (29.2%)	447,386 (42.6%)	100,732 (29.1%)
組込系システム開発	438,355 (36.9%)	291,595 (27.8%)	△146,760 (△33.5%)
基盤系システム開発	103,863 (8.7%)	66,089 (6.3%)	△37,773 (△36.4%)
業務系システム開発	165,801 (13.9%)	120,081 (11.5%)	△45,719 (△27.6%)
情報サービス・その他	134,188 (11.3%)	124,068 (11.8%)	△10,119 (△7.5%)
計	1,188,862	1,049,222	△139,639 (△11.7%)

(制御系システム開発)

社会インフラの鉄道向け制御システムや電力向け制御システムに加え、衛星画像関連のシステム開発が堅調に推移するとともに、前年同期に減少していた自動車向け制御システムも下げ止まったことから、売上は447百万円（前年同期比100百万円増）となりました。

(組込系システム開発)

テレビなどの情報家電やICカードに向けたOS開発の需要が増えていますが、主力の携帯電話向けの開発が減少したことや、前年同期の売上が顧客要因により一時的に増加していたことなどから、前年同期比では売上が減少し、売上は291百万円（前年同期比146百万円減）となりました。

(基盤系システム開発)

コンテンツ管理システムは次期システム開発に着手するなどの明るい材料もあるものの、これまで堅調であった医薬業界向け基盤システム開発が減少したため、売上は66百万円（前年同期比37百万円減）となりました。

(業務系システム開発)

顧客の企業再編や事業環境悪化などにより、ERP、SCM、会計パッケージなど企業の基幹業務システム開発が大幅に縮小し、また通信系顧客管理システム開発も縮小傾向が継続したことなどにより、売上は120百万円（前年同期比45百万円減）となりました。

(情報サービス・その他)

構築サービスについては、他部門とのシナジーによる売上が伸びるとともに一部顧客での一時的な受注増が寄与し、売上は増加しました。また、コールセンター業務も安定した売上となっております。一方で、検証業務は、顧客においてオフショア化と内製化が進んだことにより売上は減少しました。その結果、当セグメントでの売上は124百万円（前年同期比10百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて503百万円減少して8,648百万円となりました。これは、有価証券が401百万円増加したのに対し、現金及び預金が570百万円、受取手形及び売掛金が356百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて409百万円減少して、492百万円となりました。これは、未払金や賞与引当金が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて93百万円減少して8,156百万円となりました。これは、配当金の支払い等によります。

1株当たりの純資産は、1,428円98銭です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて570百万円減少して1,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により使用した資金は、42百万円（前年同四半期は300百万円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加に対して引当金等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により使用した資金は、421百万円（前年同四半期は20百万円の獲得）となりました。主な要因は、有価証券の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、107百万円（前年同四半期は69百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月7日公表の「平成21年5月期決算短信 3. 22年5月期の連結業績予想」の内容につきましては、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想数値は、変更ありません。なお、期中平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものとして仮定して計算しております。

また、当第1四半期連結結果計期間の受注はほぼ計画通りに推移しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、進捗度の見積もりについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

この変更による損益への影響はありません。

②①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,101,110	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,124,898	1,481,828
有価証券	801,769	399,978
仕掛品	237,938	167,180
繰延税金資産	116,745	156,734
その他	79,945	33,705
貸倒引当金	△595	△730
流動資産合計	7,461,812	7,910,269
固定資産		
有形固定資産	272,534	276,930
無形固定資産	138,597	122,202
投資その他の資産		
投資有価証券	472,824	567,777
その他	303,198	275,253
投資その他の資産合計	776,023	843,030
固定資産合計	1,187,155	1,242,164
資産合計	8,648,967	9,152,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,517	42,245
未払法人税等	8,557	55,519
賞与引当金	127,776	274,628
その他の引当金	12,724	22,210
その他	273,996	472,925
流動負債合計	455,572	867,527
固定負債		
引当金	36,888	35,062
その他	223	—
固定負債合計	37,112	35,062
負債合計	492,684	902,590

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,368,672	4,435,878
自己株式	△26,075	△9
株主資本合計	8,155,854	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	717
評価・換算差額等合計	428	717
純資産合計	8,156,283	8,249,843
負債純資産合計	8,648,967	9,152,433

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,188,862	1,049,222
売上原価	951,722	848,210
売上総利益	237,140	201,012
販売費及び一般管理費	206,997	182,610
営業利益	30,142	18,402
営業外収益		
受取利息	9,540	8,111
その他	1,547	2,311
営業外収益合計	11,087	10,422
営業外費用		
雑損失	909	1,056
営業外費用合計	909	1,056
経常利益	40,320	27,768
特別利益		
投資有価証券売却益	4,250	14,062
その他	—	135
特別利益合計	4,250	14,197
特別損失		
投資有価証券評価損	28,541	—
その他	2,228	—
特別損失合計	30,769	—
税金等調整前四半期純利益	13,800	41,965
法人税、住民税及び事業税	62,130	4,144
法人税等調整額	△50,248	18,848
法人税等合計	11,881	22,993
四半期純利益	1,918	18,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,800	41,965
減価償却費及びその他の償却費	14,134	14,507
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	63	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	26,456	△14,062
受取利息及び受取配当金	△9,993	△8,566
引当金の増減額(△は減少)	143,015	△154,645
売上債権の増減額(△は増加)	187,519	356,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,886	△70,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,223	△9,728
その他の流動資産の増減額(△は増加)	93,473	△35,461
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,888	△107,064
その他の投資その他資産の増減額(△は増加)	△10,654	△8,293
その他	△1,089	△1,629
小計	310,726	3,192
利息及び配当金の受取額	7,563	4,364
その他の収入	1,300	2,704
法人税等の支払額	△19,151	△52,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,439	△42,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,363	△600,766
定期預金の払戻による収入	600,000	600,363
有価証券の取得による支出	—	△502,099
有形固定資産の取得による支出	△6,041	△1,947
無形固定資産の取得による支出	△6,125	△25,372
投資有価証券の取得による支出	△118,872	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	152,085	109,000
その他	△590	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,091	△421,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△26,292
配当金の支払額	△69,420	△81,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,420	△107,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251,110	△570,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772	2,471,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,268,883	1,900,343

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	346,653	438,355	103,863	165,801	134,188	1,188,862	—	1,188,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	346,653	438,355	103,863	165,801	134,188	1,188,862	—	1,188,862
営業利益又は営業損失(△)	92,855	90,055	△4,630	20,576	6,444	205,303	(175,160)	30,142

(注) 1. 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、当第1四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,054,674	134,188	—	1,188,862	—	1,188,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,674	134,188	—	1,188,862	—	1,188,862
営業利益	198,858	6,444	—	205,303	(175,160)	30,142

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	447,386	291,595	66,089	120,081	124,068	1,049,222	—	1,049,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,386	291,595	66,089	120,081	124,068	1,049,222	—	1,049,222
営業利益又は営業損失(△)	128,081	49,346	20,610	△31,166	13,038	179,910	(161,508)	18,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。